

令和5年度分 事務事業評価シート（物価高騰臨時交付金）

1. 基本内容						2. 実績						3. 評価				
番号	款	項	目	節	所管部・課等	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
	詳細事業 コード		詳細 事業名	件名	人的コスト (職員)			目標			実績					
1	03	01	01		福祉部 福祉課	目的：エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者を支援するため。 方法：住民税非課税世帯に対し、令和5年夏に給付した3万円の給付金に加え1世帯あたり7万円を追加支給する。	560,912,000	560,912,527	令和6 年 1月	令和6 年 3月	支給世帯数		・対象となる世帯に7万円を支給しました。 ・住民税均等割非課税世帯7,962世帯 557,340千円	・物価高騰の影響を受けやすい世帯を、重点的に支援することができました。 ・過去の同様の給付金の支給実績がある世帯に対しては、申請不要な方法を取ること迅速な給付を行うことができました。	・国による統一的な実施要領が示されず、自治体独自の制度設計を要するため、事務量が増加しています。 ・対象者の抽出から通知の発送を経て、最終的に支給するまでの手続きの簡略化と事務の効率化が課題です。	・本事業は継続実施されませんが、今後、同様の事業を実施するには、これまでの給付事業のノウハウを活かし、迅速で正確な支給を行いたいです。また、オンライン申請等による手続きの簡略化と事務の効率化について検討が必要です。
	0103078		安曇野市物価高騰家計支援追加給付事業（非課税世帯分）		安曇野市物価高騰家計支援追加給付金			0.5人			8,500	7,962				
2	03	01	01		福祉部 障がい者支援課	目的：物価高騰の長期化に伴い、経営等への影響を受けている事業者が安定的なサービス提供を継続できるよう、支援するもの。 市内障がい福祉施設で県の社会福祉施設等価格高騰対策支援事業の補助金の対象となっている事業者及び対象外となっている事業者を支援の対象とする。 方法：該当者から申請を受けて給付金を給付する。	16,287,000	15,311,000	令和6 年 2月	令和6 年 3月	補助施設数		サービス事業者からの申請書を審査したうえで、下記のとおり給付しました。 ・入所系 22件 6,471,000円 ・通所系A 14件 2,145,000円 ・通所系B 46件 4,140,000円 ・通所系C 3件 540,000円 ・訪問系A 16件 320,000円 ・訪問計B 10件 200,000円 ・訪問系C 1件 40,000円 ・基準該当 5件 1,455,000円	事業未実施のため辞退した事業者もありましたが概ね予定していた支援ができたと思われます。	申請・受付の簡略化が課題です。	現在のところ実施の予定はありません。
	0103255		障がい福祉総務費		障がい福祉施設等価格高騰対策支援事業			1.0			121	117				
3	03	01	02		福祉部 高齢者介護課	目的：物価高騰の影響を受けている高齢者福祉施設等に対し、安定的なサービス提供が継続できるよう、物価高騰分の一部を支援する。 方法：市内介護保険等福祉施設事業者を対象に、県の社会福祉施設等価格高騰対策支援事業の補助金と同程度の額を申請を受け給付金を交付する。	32,323,000	31,166,000	令和6 年2月	令和6 年3月	交付支援事業者数 () 内は事業所数		入所系 基準額18万+加算額9千円×利用定員（50事業所21,177千円） 通所系 基準額9万円+加算額3千円×利用定員（52事業所8,229千円） 訪問系 基準額2万円（81事業所 1,640千円） 福祉用具 基準額2万円（3事業所 12万円）	該当事業者すべてから申請があり、支給ができました。事業者の運営は安定的なサービス提供の一助となりました。	申請・受付の簡略化が課題です。	令和6年4月から介護報酬改定があり、物価高騰も考慮された単価を国が示したため、ある程度緩和されたと考えます。 今後の実施予定はありません。
	0103420		介護保険課総務費（特別会計によらないもの）		介護保険事業所等価格高騰等対策支援事業			2.0人			81事業者(186事業所)	81事業者（186事業所）				

1. 基本内容							2. 実績							3. 評価		
番号	款	項	目	節	所管部・課等	事業内容 (目的・方法)	予算 (円)	支出額 (円)	事業 着手	事業 完了	活動指標		実施内容	成果・評価	課題	課題の克服方法・今後の事業展開
	詳細事業 コード		詳細 事業名		件名			人的コスト (職員)			目標	実績				
4	03	01	01		福祉部 福祉課	目的：エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた家計急変世帯を支援するため。 方法：住民税非課税世帯相当に家計が急変した世帯に対し、1世帯あたり7万円を追加支給する。	1,334,000	1,331,698	令和6年 1月	令和6年 3月	支給世帯数		・対象となる世帯に7万円を支給しました。 ・住民税均等割非課税世帯相当に家計が急変した世帯 19世帯 1,330千円	・物価高騰の影響を受けやすい世帯を、重点的に支援することができました。	・対象者からの申請を受けて審査し、最終的に支給するまでの手続きの簡略化と事務の効率化が課題です。	・本事業は継続実施されませんが、今後、同様の事業を実施する際には、これまでの給付事業のノウハウを活かし、迅速で正確な支給を行いたいです。また、オンライン申請等による手続きの簡略化と事務の効率化について検討が必要です。
	0103079		安曇野市物価高騰家計支援給付金追加給付事業（市独自）		物価高騰家計支援給付金（国追加給付）			0.5人			30	19				
5	03	02	03		教育部 子ども園幼稚園課	目的：公立認定こども園で提供する給食の材料費高騰に伴う増額分の負担事業。 方法：給食材料費高騰に伴う増額分を公費負担し、園児の一食当たりの給食材料費の増額を抑え、保護者負担の軽減を図る。	16,272,000	16,272,000	令和5年 4月	令和6年 3月	補助対象園児数		物価上昇（4%）分補助 ・未満児474人、11.2円 ・以上児1,813人、8.4円 ※給食日数233日 物価上昇（8%）分補助 ・園児2,287人、32.4円 ※給食日数233日	給食費の値上げをせずに、園児にこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができました。	物価高騰が長期化しており、保護者の負担軽減の対策を考える必要があります。	国の補助事業等を積極的に活用し、保護者の負担を極力少なくするための支援策の検討を行う必要があります。
	0103580		公立認定こども園給食運営費		公立認定こども園給食運営費			係長1人 職員1人 会計年度1人			2,416人	2,287人				
6	10	04	01		教育部 子ども園幼稚園課	目的：公立幼稚園で提供する給食の材料費高騰に伴う増額分の負担事業。 方法：給食材料費高騰に伴う増額分を公費負担し、園児の一食当たりの給食材料費の増額を抑え、保護者負担の軽減を図る。	498,000	498,000	令和5年 4月	令和6年 3月	補助対象園児数		物価上昇（4%）分補助 ・児童76人、11.2円 ※給食日数190日 物価上昇（8%）分補助 ・児童76人、32.4円 ※給食日数190日	給食費の値上げをせずに、園児にこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができました。	物価高騰が長期化しており、保護者の負担軽減の対策を考える必要があります。	国の補助事業等を積極的に活用し、保護者の負担を極力少なくするための支援策の検討を行う必要があります。
	0110455		穂高幼稚園給食運営費		穂高幼稚園給食運営費			係長1人 職員1人 会計年度1人			78人	76人				
7	03	02	03		教育部 子ども園幼稚園課	目的：私立認定こども園等で提供する給食の材料費高騰に伴う増額分の負担事業。 方法：給食材料費高騰に伴う増額分を公費負担し、園児の一食当たりの給食材料費の増額を抑え、保護者負担の軽減を図る。	2,986,000	2,985,147	令和5年 4月	令和6年 3月	補助対象園児数		物価上昇（4%）分補助 ・未満児281人、11.2円 ・以上児129人、8.4円 ※給食日数233日 物価上昇（8%）分補助 ・未満児281人、23円 ・以上児129人、17円 ※給食日数233日	給食費の値上げをせずに、園児にこれまでどおりの栄養バランスや量を保った給食を提供することができました。	物価高騰が長期化しており、保護者の負担軽減の対策を考える必要があります。	国の補助事業等を積極的に活用し、保護者の負担を極力少なくするための支援策の検討を行う必要があります。
	0103582		保育事業所給食材料費負担軽減対策事業		保育事業所給食材料費負担軽減対策事業（食材高騰対応）			係長1人 職員1人			486人	410人				